

令和7年度大阪府生涯 歯科保健推進審議会	資料 2-1
令和8年3月23日	

令和7年度 働く世代のための8020リテラシー向上事業  
報告書

一般社団法人大阪府歯科医師会

## 目次

1. 事業の概要	P. 1
1) 事業目的	P. 1
2) 実施内容	P. 1
2. 事業結果	P. 2
1) 事業実施検討委員会の実施	P. 2
2) 啓発資料の作成・配布	P. 3
3) 健康経営における「歯と口の健康」の取組状況に関する調査	
3-1) 健康経営における「歯と口の健康」の取組状況に関する調査の実施	P. 4
3-2) 健康経営における「歯と口の健康」の取組状況に関する調査結果の概要	P. 5
4) モデル事業の検討	P. 16
5) 大阪府生涯歯科保健推進審議会における報告	P. 17
3. 事業評価	P. 18

# 1. 事業の概要

## 1) 事業目的

歯と口は、食べる、飲み込む、話すなど、人間の基本的かつ重要な役割を担っている。しかしながら、成人期になると多くの人がむし歯を経験し、歯周病を有する人は年齢とともに増加していく。そして、歯周病は、中高年以降の歯を失う主要な原因である。

生涯にわたって健やかで心豊かに生活するためには、自分の歯で何でも食べることができるよう、日ごろから府民一人一人が歯と口の健康づくりを心掛けることが必要である。そのため、大阪府と（一社）大阪府歯科医師会をはじめとした歯科保健関係機関は、府民が80歳になっても20本以上自分の歯を有することが出来るよう8020（はちまるにいまる）運動を推進してきた。

その結果、大阪府の8020達成者率（80歳で自分の歯を20本以上持つ人の割合）は増加傾向にある。しかしながら、歯周治療が必要な者の割合は、第2次大阪府歯科口腔保健計画策定時のベースライン値（平成27年）よりも悪化しており、大阪府の40歳における歯周治療が必要な者の割合は50.9%（令和3年）となった。

生涯を通じた歯と口の健康づくりには定期的な歯科健診の受診による早期発見・早期治療が重要であるが、就労世代など若い世代ほど受診率が低い状況にある。健康経営に取り組む企業でも歯科口腔保健の取組は充分ではない、という調査結果もあるため、企業に対して健康経営に歯科口腔保健の取組の導入を促すとともに、従業員個人にも啓発を行い行動変容を促すことを目的とし、本事業を3ヶ年にて実施する。

初年度である令和7年度は、企業の実態を把握するため、健康経営における歯科口腔保健の取組状況について調査を行い、調査結果を基に次年度以降に実施するモデル事業について検討を行う。併せて、就労世代を対象とした啓発資料を作成し、企業に対して歯科口腔保健にかかる普及啓発を実施する。

## 2) 実施内容

- (1) 事業実施検討委員会の実施
- (2) 啓発資料の作成・配布
- (3) 健康経営における「歯と口の健康」の取組状況に関する調査の実施
- (4) モデル事業の検討
- (5) 大阪府生涯歯科保健推進審議会における報告

## 2. 事業結果

### 1) 事業実施検討委員会の実施

有識者、関係団体等からなる検討委員会を立ち上げ、本事業で実施する啓発、調査、モデル事業の内容等について検討した

#### (1) 委員名簿

令和7年度検討委員会 委員名簿（氏名五十音順・敬称略）

	氏名	所属・役職
委員	岩本 治	一般社団法人 大阪府歯科医師会 理事
〃	北垣 英俊	一般社団法人 大阪府歯科医師会 常務理事
〃	清水 未衣	公益社団法人 大阪府歯科衛生士会 常務理事
〃	竹内 洋輝	国立大学法人 大阪大学大学院歯学研究科 予防歯科学講座 講師
〃	立岩 範彦	独立行政法人 労働者健康安全機構 大阪産業保健総合支援センター 副所長
〃	土居 貴士	学校法人 大阪歯科大学口腔衛生学講座 准教授
〃	福地 猛	全国健康保険協会大阪支部 企画総務部長
委員長	山本 道也	一般社団法人 大阪府歯科医師会 常務理事

#### (2) 開催実績

##### 第1回

【開催日時】 令和7年7月4日（金）19時～

【開催場所】 大阪府歯科医師会館

【内 容】 事業概要と事業スケジュールについて  
啓発媒体の形態や内容について  
実態調査の内容について

##### 第2回

【開催日時】 令和7年8月7日（木）16時～

【開催場所】 大阪府歯科医師会館

【内 容】 啓発媒体の内容について  
実態調査の内容について

##### 第3回

【開催日時】 令和8年1月23日（金）14時～

【開催場所】 大阪府歯科医師会館

【内 容】 実態調査結果について  
モデル事業の内容について  
モデル事業実施企業の選定について

## 2) 啓発資料の作成・配布

以下の内容でリーフレット（A4サイズ）を作成し、大阪府内の健康経営優良法人2025（中小企業部門）認定企業2,307社に配布した。

- ・表面：従業員の皆様へ

「歯みがきひとつで毎日が変わる お口の健康をセルフチェック」

**従業員の皆様へ** 歯みがきひとつで毎日が変わる

### お口の健康をセルフチェック!

- 冷たいものや熱いものが歯にしみる
- 朝起きたときに口がネバネバする
- 歯に黒い部分がある
- 歯と歯の間にものがはさまりやすい
- 歯の表面を舌で触るとザラザラする
- 歯みがきをすると歯ぐきから出血する
- 食事や飲みがきのときに歯みがきがある
- 口臭がなんとなく気になる
- 歯に穴や欠けがある
- 歯ぐきに赤く腫れた部分がある

**いつでもチェックがつくと要注意!**

早期発見・早期治療が大切です。まずは歯科医院を受診してみましょう。

**ケアグッズを使い分け、お口の病気を予防しましょう!**

- 歯ブラシ
- 歯間ブラシ
- デンタルフロス
- 歯垢除去剤
- 歯磨き粉
- 歯の検診

発行：大阪府 大阪府健康増進課  
 協賛：大阪府歯科医師会  
 健康10  
 大阪府健康増進センター

- ・裏面：事業主の皆様へ

「お口から始める健康経営のすすめ」

**事業主の皆様へ**

### お口から始める健康経営のすすめ

Q リタイヤ前にやるべきだった「健康」の後悔

37-45歳 後悔 1/3

「歯の定期検診を受ければよかった」

Q この1年間で歯科検診を受けましたか?

回答: 47% 受けてない 52.4%

30歳以上55歳未満の約半数が受けていない

**従業員の健康は生産性の向上や業績向上につながる!**

健康経営を進める上ではプレゼンティーズム(健康上の問題による生産性の低下)の解消が重要だと考えられています。お口のトラブルを抱えたまま働くことは、業務の非効率化に繋がります。セルフケアと定期的な歯科(検)診でお口の健康を保ちましょう。

**歯周病と全身の健康**

歯周病は歯を失う主要原因の一つですが、歯ぐきの炎症は心臓や糖尿病などの全身疾患とも関連することが知られています。

歯周病との関連が確認されている疾患

- 高血圧
- 糖尿病
- 心臓病
- 認知症
- 骨粗鬆症
- がん

**たばこと歯周病**

たばこは歯ぐきの炎症の原因の一つです。たばこを吸うと歯ぐきの炎症がひどくなります。

たばこは歯ぐきの健康にも悪影響を及ぼします。

企業より、健康経営に取り組んでください。健康経営は、社員一人ひとりの健康を大切にしながら、企業の成長にもつながります。

### 3) 健康経営における「歯と口の健康」の取組状況に関する調査

#### 3-1) 健康経営における「歯と口の健康」の取組状況に関する調査の実施

##### (1) 調査対象

大阪府内の健康経営優良法人 2025（中小企業部門）認定企業 2,343 社の内、法人番号登録の所在地が大阪府内である 2,323 社

##### (2) 調査期間

令和 7 年 9 月 1 日～令和 7 年 1 0 月 3 1 日

##### (3) 調査方法

調査対象 2,323 社に対し、法人番号より検索した所在地に調査票等を送付し、ファックス、返送用封筒、または G o o g l e フォームでの回答を依頼した。

(送付物)

- ・事業説明文書
- ・啓発資料（リーフレット）3 部
- ・調査票
- ・返送用封筒

##### (4) 調査項目

- ① 貴社・貴団体について
  - Q 1. 貴社名・貴団体名と従業員数（概算でも結構です）をお教えてください。
- ② 健康経営の取組状況について
  - Q 2. 健康経営の取組について実施している項目をすべて選択してください。
  - Q 3. Q 2 の中で特に重視している取組をお答えください。
- ③ 歯と口の健康と全身の健康の関連性について
  - Q 4. 歯と口の健康と、全身の健康との関連について、知っている項目をすべて選択してください。
  - Q 5. 健康で働き続けるために口腔ケアが重要だと思いますか。
- ④ 歯と口の健康づくりに関する取組状況について
  - Q 6. 歯と口の健康づくりのために事業所で既に取り組まれている項目をすべて選択してください。
  - Q 7. 歯と口の健康づくりのために事業所で今後取り組んでみたい項目をすべて選択してください。
  - Q 8. どのような方法や支援があれば取り組みが進むと思いますか。
- ⑤ モデル事業の実施について
  - Q 9. このような機会があればいいなと思う項目すべてを選択してください。
  - Q 10. 令和 8 年度に Q 9 のような企業向けのモデル事業（無料）を実施した場合、貴社にご参加いただくことは可能でしょうか。また、モデル事業について別途連絡しても良い場合は連絡先をご記入ください。

### 3-2) 健康経営における「歯と口の健康」の取組状況に関する調査結果の概要

調査対象 2,323 社に対し、法人番号より検索した所在地に実態調査票等を送付したが、16 件の企業について宛所に尋ねあたらず返送された。

また、返送されなかった 2,307 社の内、実態調査について回答があったのは 378 社、回答率は約 16.4%であった。以下、回答があった 378 社について実態調査結果をまとめる。

#### (1) 回答方法について

表 1 回答方法

回答方法	企業数 (n=378)	
	件	%
ファックス	7	1.8
返送用封筒	198	52.4
Google フォーム	173	45.8
合計	378	100.0

#### (2) 企業情報について

表 2 企業の所在地について

圏域	企業数 (n=378)	
	件	%
大阪市	207	54.8
豊能	24	6.3
三島	18	4.8
北河内	39	10.3
中河内	40	10.6
南河内	7	1.9
堺	22	5.8
泉州	18	4.8
未記入	3	0.8
合計	378	100.0

表 3 企業の従業員数について

従業員規模	企業数 (n=378)	
	件	%
1～9 名	48	12.7
10～19 名	58	15.3
20～29 名	48	12.7
30～39 名	29	7.7
40～49 名	34	9.0
50～69 名	41	10.8
70～99 名	32	8.5
100～199 名	51	13.5
200～499 名	26	6.9
500～999 名	6	1.6
1,000 名以上	3	0.8
未記入	2	0.5
合計	378	100.0

表4 企業の業種について

業種	アンケート 返送企業数 (n=378)		アンケート 送付企業数 (n=2,307)	
	件	%	件	%
保険業	9	2.4	65	2.8
物品賃貸業	1	0.3	6	0.3
複合サービス事業	2	0.5	6	0.3
福祉	8	2.1	59	2.6
不動産業	5	1.3	46	2.0
農業	0	0.0	2	0.1
特定非営利活動法人	0	0.0	4	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.5	5	0.2
専門・技術サービス業	13	3.4	107	4.6
製造業	131	34.7	635	27.5
生活関連サービス業	2	0.5	31	1.3
情報通信業	15	4.0	138	6.0
小売業	7	1.9	60	2.6
宿泊業	1	0.3	2	0.1
社団法人、財団法人、商工会議所・商工会	6	1.6	24	1.0
公法人、特殊法人	2	0.5	6	0.3
娯楽業	1	0.3	9	0.4
建設業	54	14.3	364	15.8
金融業	1	0.3	10	0.4
教育	0	0.0	5	0.2
学術研究	0	0.0	1	0.0
学習支援業	1	0.3	5	0.2
卸売業	45	11.9	252	10.9
運輸業	21	5.6	160	6.9
飲食サービス業	1	0.3	24	1.0
医療法人、社会福祉法人、健康保険組合等保険者	5	1.3	35	1.5
医療	3	0.8	16	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	25	6.6	167	7.2
その他	11	2.9	58	2.5
不明	3	0.8	5	0.2
未記入	3	0.8	—	—
合計	378	100.0	2,307	100.0

### (3) 健康経営の取組状況について

表5-1 健康経営のために実施している取組（複数回答）

取組	企業数 (n=378)	
	件	%
1. 定期健診受診率実質 100%	362	95.8
2. 受診勧奨の取組	269	71.2
3. 50 人未満の事業場におけるストレスチェック	150	39.7
4. 管理職または従業員に対する教育機会の設定	155	41.0
5. 適切な働き方実現に向けた取組	224	59.3
6. コミュニケーションの促進に向けた取組	247	65.3
7. 私病等に関する復職・両立支援の取組(13 以外)	129	34.1
8. 保健指導の実施または特定保健指導実施機会の提供に関する取組	189	50.0
9. 食生活の改善に向けた取組	155	41.0
10. 運動機会の増進に向けた取組	182	48.1
11. 女性の健康保持・増進に向けた取組	145	38.4
12. 長時間労働者への対応に関する取組	193	51.1
13. メンタルヘルス不調者への対応に関する取組	154	40.7
14. 感染予防に関する取組	244	64.6
15. 喫煙低下に向けた取組	173	45.8
16. 産業保健スタッフの設置	63	16.7

表5-2 健康経営のために実施している取組（従業員数規模別）（複数回答）

取組	従業員数 1～19名 (n=106)		従業員数 20～49名 (n=111)		従業員数 50～99名 (n=73)		従業員数 100名～ (n=86)	
	件	%	件	%	件	%	件	%
1. 定期健診受診率実質 100%	101	95.3	106	95.5	72	98.6	81	94.2
2. 受診勧奨の取組	62	58.5	75	67.6	54	74.0	76	88.4
3. 50人未満の事業場におけるストレスチェック	33	31.1	36	32.4	29	39.7	52	60.5
4. 管理職または従業員に対する教育機会の設定	39	36.8	41	36.9	37	50.7	38	44.2
5. 適切な働き方実現に向けた取組	56	52.8	63	56.8	44	60.3	59	68.6
6. コミュニケーションの促進に向けた取組	69	65.1	71	64.0	45	61.6	61	70.9
7. 私病等に関する復職・両立支援の取組(13以外)	32	30.2	29	26.1	28	38.4	39	45.3
8. 保健指導の実施または特定保健指導実施機会の提供に関する取組	39	36.8	48	43.2	39	53.4	62	72.1
9. 食生活の改善に向けた取組	39	36.8	44	39.6	31	42.5	39	45.3
10. 運動機会の増進に向けた取組	42	39.6	53	47.7	37	50.7	48	55.8
11. 女性の健康保持・増進に向けた取組	32	30.2	36	32.4	27	37.0	49	57.0
12. 長時間労働者への対応に関する取組	44	41.5	44	39.6	41	56.2	63	73.3
13. メンタルヘルス不調者への対応に関する取組	25	23.6	32	28.8	39	53.4	56	65.1
14. 感染予防に関する取組	68	64.2	69	62.2	52	71.2	53	61.6
15. 喫煙低下に向けた取組	44	41.5	46	41.4	39	53.4	43	50.0
16. 産業保健スタッフの設置	12	11.3	10	9.0	16	21.9	25	29.1

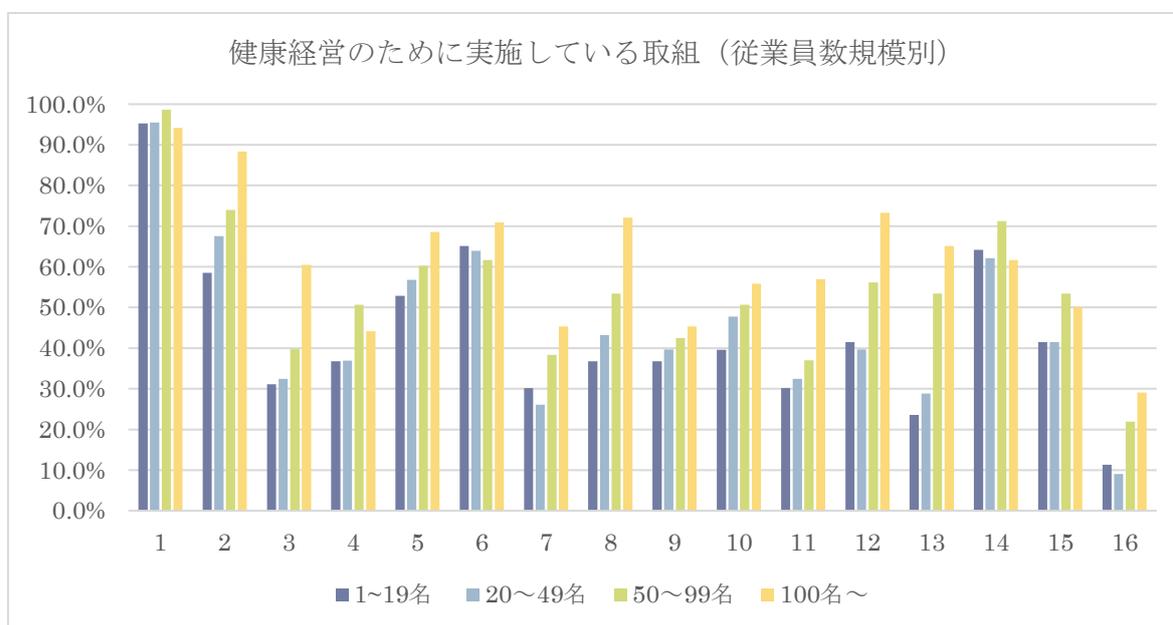


図1 健康経営のために実施している取組（従業員数規模別）  
（横軸1～16の項目については表5-2参照）

表6 健康経営のために実施している取組の中で特に重視している項目

取組	企業数 (n=378)	
	件	%
1. 定期健診受診率実質 100%	182	48.1
2. 受診勧奨の取組	16	4.2
3. 50 人未満の事業場におけるストレスチェック	5	1.3
4. 管理職または従業員に対する教育機会の設定	7	1.9
5. 適切な働き方実現に向けた取組	39	10.3
6. コミュニケーションの促進に向けた取組	25	6.6
7. 私病等に関する復職・両立支援の取組(13 以外)	1	0.3
8. 保健指導の実施または特定保健指導実施機会の提供に関する取組	6	1.6
9. 食生活の改善に向けた取組	6	1.6
10. 運動機会の増進に向けた取組	20	5.3
11. 女性の健康保持・増進に向けた取組	6	1.6
12. 長時間労働者への対応に関する取組	6	1.6
13. メンタルヘルス不調者への対応に関する取組	5	1.3
14. 感染予防に関する取組	12	3.2
15. 喫煙低下に向けた取組	10	2.6
16. 産業保健スタッフの設置	0	0.0
未記入	32	8.5
合計	378	100.0

#### (4) 歯と口の健康と全身の健康の関連性について（健康経営担当者の知識）

表7 歯と口の健康と全身の健康の関連性について（複数回答）

歯と口の健康と全身の健康の関連について知っている項目	企業数 (n=378)	
	件	%
よく噛むことは肥満や生活習慣病の予防になる	355	93.9
歯周病が悪化すると糖尿病が悪化する	159	42.1
歯周病と心疾患には関連がある	191	50.5
タバコを吸っていると歯周病になりやすい	226	59.8

表8 口腔ケアの重要性について

健康で働き続けるために口腔ケアが重要だと思うか	企業数 (n=378)	
	件	%
思う	354	93.7
思わない	0	0.0
どちらともいえない・よく分からない	23	6.1
未記入	1	0.3

#### (5) 歯と口の健康づくりに関する取組状況について

表9-1 歯と口の健康づくりのために事業所で既に取り組まれている内容

(複数回答)

取組	企業数 (n=378)	
	件	%
啓発ポスターの掲示	76	20.1
食後の歯みがき実施の呼びかけ	23	6.1
歯みがきタイムの導入	1	0.3
歯みがき実施環境の整備（洗面設備の設置等）	56	14.8
口腔ケアグッズの配布	10	2.6
口腔ケア研修会等の実施	8	2.1
歯科健診に対する補助	25	6.6
職場での歯科健診の実施	10	2.6
定期的な歯科受診の推進	40	10.6
特になし	201	53.2
その他	16	4.2

表9-2 歯と口の健康づくりのために事業所で既に取り組まれている内容

(従業員数規模別) (複数回答)

取組	従業員数 1～19名 (n=106)		従業員数 20～49名 (n=111)		従業員数 50～99名 (n=73)		従業員数 100名～ (n=86)	
	件	%	件	%	件	%	件	%
啓発ポスターの掲示	24	22.6	22	19.8	16	21.9	14	16.3
食後の歯みがき実施の呼びかけ	7	6.6	8	7.2	2	2.7	6	7.0
歯みがきタイムの導入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.2
歯みがき実施環境の整備 (洗面設備の設置等)	19	17.9	13	11.7	7	9.6	17	19.8
口腔ケアグッズの配布	3	2.8	4	3.6	1	1.4	2	2.3
口腔ケア研修会等の実施	3	2.8	2	1.8	1	1.4	2	2.3
歯科健診に対する補助	6	5.7	3	2.7	4	5.5	12	14.0
職場での歯科健診の実施	1	0.9	2	1.8	4	5.5	3	3.5
定期的な歯科受診の推進	20	18.9	6	5.4	5	6.8	9	10.5
特になし	43	40.6	65	58.6	44	60.3	47	54.7
その他	2	1.9	3	2.7	2	2.7	9	10.5

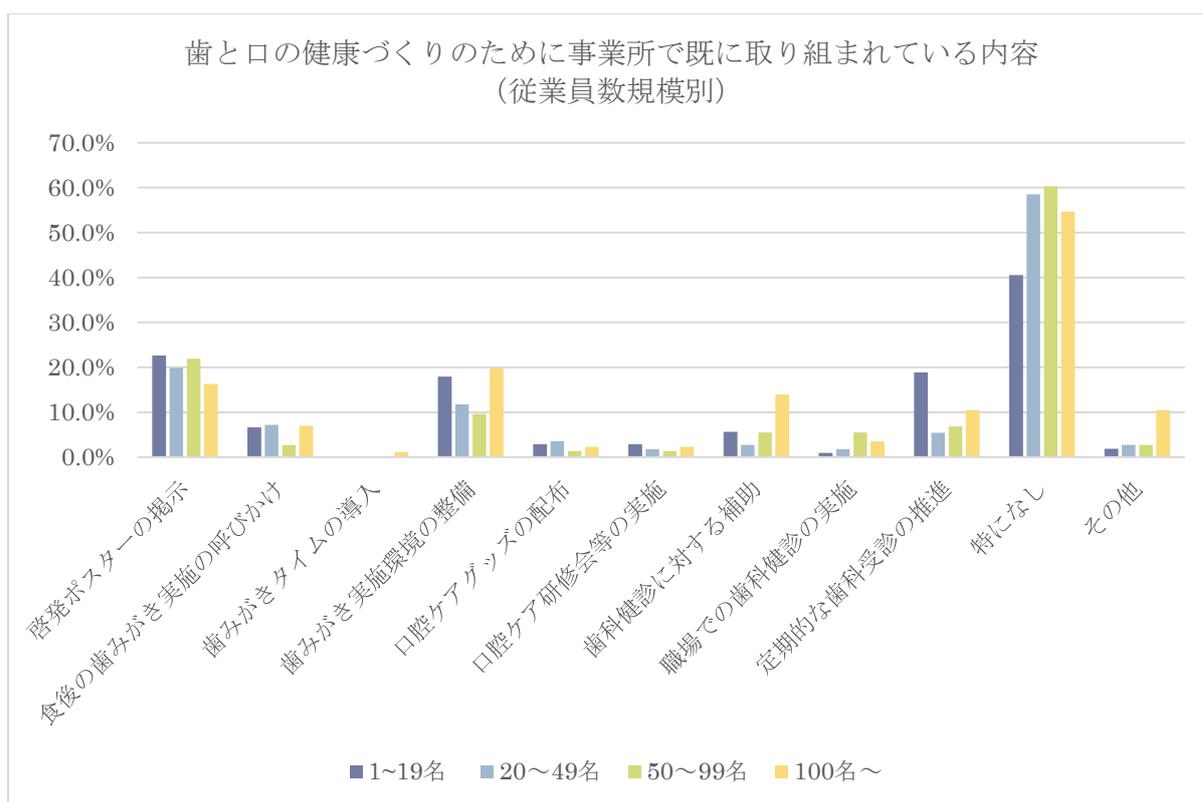


図2 歯と口の健康づくりのために事業所で既に取り組まれている内容 (従業員数規模別)

表 10 その他（表 9）の内容

業務時間内の歯科受診を認める（2時間以内）。
毎月配布する健康情報に歯と口の情報も配布したことがある。
枚方市の歯科検診モデル企業として10月に検診をしていただく予定。
歯の健康に関する資料を作成し、社員へ周知。
衛生委員会での不定期な啓発、特定年齢者への歯科検診の実施。
毎号ではないが、社内で発行している「健康づくりだより」にて歯の健康について記事を取り上げるときもある。
イベントによる歯磨き促進。
毎月全従業員宛に配信する健康コラムで「お口の健康 オーラルフレイル」を紹介、衛生委員会においても産業医と共に歯と口の健康について取り上げている。
ファミリー歯科健診の推進（補助）。
情報提供。
歯科健診を職場実施ではないが会場型で実施（希望者のみ参加）。
全スタッフ昼の食事後にも歯みがきをしている。
社内 LINE で歯科衛生の重要性、歯みがきのポイントについて伝えたことがある。
歯周病検診、全額会社負担。
自社で作製したアンケートを実施。その中でいつ歯を磨いているかを調査した。注目したのは昼食後の歯みがき率が29だったこと。早速社員へ昼食後の歯みがき運動を展開。洗面台に鏡とマウスウォッシュを常設し、環境を整えた。
ヘルスリテラシー資料提供で歯の健康に関する教育資料の全社提供（年1回程度）。

表 11 歯と口の健康づくりのために事業所で今後取組みたい内容（複数回答）

取組	企業数 (n=378)	
	件	%
啓発ポスターの掲示	158	41.8
食後の歯みがき実施の呼びかけ	73	19.3
歯みがきタイムの導入	23	6.1
歯みがき実施環境の整備（洗面設備の設置等）	11	2.9
口腔ケアグッズの配布	64	16.9
口腔ケア研修会等の実施	65	17.2
歯科健診に対する補助	64	16.9
職場での歯科健診の実施	40	10.6
定期的な歯科受診の推進	138	36.5
特になし	45	11.9
その他	7	1.9

表 12 その他（表 11）の内容

他の取り組みと比べて歯と口に関する情報が少ない、と感じている。
歯科特殊検診（酸蝕症）。
歯科についてはどこから始めていいか、どこまで会社がすべきか考えたこともなかった。
健康診断のときに一緒に実施できるといいなと思った。
啓発関連のメール配信。
社員へ歯周病に関して情報発信をしたい。歯周炎の放置がどれほど健康に影響するかを周知していく必要があると考えている。

表 13 取組みを進めるための方法や必要な支援について（複数回答）

方法や支援	企業数 (n=378)	
	件	%
従業員・担当者の時間的負担が少ない方法	294	77.8
専門家や知見のある団体によるサポート	63	16.7
無料または安価な費用	267	70.6
時間や場所を問わず実施できる方法（オンライン等）	123	32.5
各種相談窓口や事例集の HP への掲載	51	13.5
その他	9	2.4

表 14 その他（表 12）の内容

わからない。
各々が困る前に気になったら歯医者さんに行ってる。
既に取り組んでいるイベントで周知できている。
効果が明確で取り組みやすいこと。
従業員の意識が高ければ取組が進むと思うので会社風土の底上げが重要。
健康経営の取組にあまりお金をかけられない。無料の範囲のものを使いたい。
2022 年の政府の「骨太の方針」で閣議決定された国民皆歯科健診はどうなったのか。国側からの積極的な取組が必要かと思う。

## (6) モデル事業の実施について

表 15 歯と口の健康についてあればいいと思う機会（複数回答）

歯科医師・歯科衛生士による機会	企業数 (n=378)	
	件	%
出前講座	158	41.8
保健指導	99	26.2
歯科相談	126	33.3
健康経営・保健事業担当者への助言・研修	143	37.8
その他	25	6.6

表 16 その他（表 15）の内容

事業所での歯科健診。
保険者による、歯科健診や郵送歯周病検査。
人によって働く環境や時間帯がバラバラなのでまとまった指導や研修が難しい。時間的な制限に捉われない動画で学ぶ様な感じであれば可能かと思う。
自社でオリジナルで取り組む事への助成金。
インターネットでの相談。
経営者への啓蒙。
取り組みをしたことがないため分からない。
特になし。
歯みがき指導は不要。
オンライン希望。
オンライン・アーカイブ（動画）研修。
従業員が見たい時間に見れるオンライン動画。仕事中は出前講座があっても出席できないので。担当者向けの研修もオンラインだと利用しやすい。
定期検診の項目に入れたら認識が高まると思う。
健康診断のときに一緒に実施できればいい。
出前無料講座（WEBでも可）。
無料の保健指導等があればいいと思う。
Q8の選択肢のような手軽な取組。
ポスターなどいただけたら社内に貼りたい。
私どもは介護事業をしており、介護と口腔ケアは密接な関係があるが、一般的にあまり知られていない。予防医療にもっと光をあてるべきだと思う。

表 17 令和8年度にモデル事業を実施した場合、参加可能か

参加の可否	企業数 (n=378)	
	件	%
参加できる	46	12.2
参加できるか分からないが興味がある	217	57.4
参加できない	108	28.6
未記入	7	1.8
合計	378	100.0

表 18 モデル事業について連絡しても良い連絡先の記入について

連絡先	企業数 (n=378)	
	件	%
記入有	226	59.8
記入なし	152	40.2
合計	378	100.0

## (7) まとめ

調査票を送付した 2,307 社の中小企業の内、回答が得られたのは 378 社、回答率は 16.4%であった。

回答のあった企業の所在地に関しては大阪市圏域が 54.8%を占め、次いで多いのが中河内圏域 10.6%、北河内圏域 10.3%であった。従業員数規模では、50 名未満の事業所が 57.4%と半数以上を占め、業種では製造業が一番多く 34.7%、次いで建設業の 14.3%、卸売業の 11.9%という結果となった。

企業が健康経営のために実施している取組については、「定期健診受診率実質 100%」が 95.8%と最も多く、2 番目に多いのが「受診勧奨の取組」で 71.2%であった。また、従業員数規模が大きくなるほど、多くの取組の実施率が高くなる傾向にあった。

歯と口の健康と全身の健康の関連性について、担当者の知識として、「よく噛むことは肥満や生活習慣病の予防になる」ということを知っている方は 93.7%に上ったが、「歯周病が悪化すると糖尿病が悪化する」ということを知っている方は 42.1%に留まった。また、健康で働き続けるために、口腔ケアが重要だと思うと答えた方は 93.7%、思わないと答えた方は 0%であった。

歯と口の健康づくりのために事業所で既に取り組みされている内容としては、特になしが最も多く 53.2%、次いで啓発ポスターの掲示が 20.1%、歯みがき実施環境の整備が 14.8%、定期的な歯科受診の推進が 10.6%であった。また、既に歯科健診に対する補助を実施している企業が 6.6%、職場で歯科健診を実施されている企業が 2.6%であった。

歯と口の健康づくりのために事業所で今後取り組みたい内容としては、啓発ポスターの掲示が 41.8%と最も多く、次いで定期的な歯科受診の推進が 36.5%であった。

また、取り組みを進めるための方法や必要な支援については、時間的負担が少ない方法が 77.8%、無料または安価な費用が 70.6%と、時間や費用面で負担の少ない方法を求める声が多かった。

次年度のモデル事業の内容について、歯と口の健康についてあれば良いと思う機会については、出前講座が 41.8%と最も多く、次いで健康経営・保健事業担当者への助言・研修が 37.8%、歯科相談が 33.3%、保健指導が 26.2%で、その他と答えた企業は 6.6%であった。その他の内容としては、歯科健診や簡易歯周病検査を記入された企業が 3 社、助成金と記入された企業が 1 社あった。また、時間的な制約の少ないオンライン動画での研修を求める声があった。

令和 8 年度にモデル事業を実施した場合、参加可能かという問いには、46 社が参加できる、217 社が参加できるか分からないが興味があると回答した。また、その内 226 社から、モデル事業について連絡をしても良いと連絡先の記入があった。

#### 4) モデル事業の検討

令和8年度に実施予定のモデル事業について、検討委員会でのご意見、及び企業の調査結果を踏まえて、以下のとおり検討した。

##### (1) モデル事業の概要

###### A：出前講座

歯科医師等による口腔ケアに関する講演等を実施する。また、企業において既に健康教育を実施している場合には、既存の機会に歯科の内容を追加する等、企業側の負担が少ない様に工夫する。

###### B：保健指導・歯科相談

職場等で実施する集団健診や健康相談の会場に歯科ブースを設置する、昼休みや終業後の時間を活用する等して、歯科に関する相談や保健指導等を実施する。

C：健康経営・保健事業担当者への助言・研修 健康経営・保健事業担当者等を対象に、歯科医師等による助言または研修を実施し、健康経営の取組として、歯と口の健康づくりを進めるための方策の検討を支援する。

企業が希望する事業をヒアリングのうえ、内容や日程、場所等を調整する。

##### (2) 実施企業の調整

前述の調査において、モデル事業について「参加可能」または「参加できるかわからないが興味がある」と回答があり、連絡先の記入のあった226社に対して、モデル事業の概要を示す資料を送付した上で、改めて参加希望のあった企業の中から、企業の所在地や希望される内容等を踏まえ、調整する。

#### 5) 大阪府生涯歯科保健推進審議会における報告

【開催日時】令和8年3月23日(月)15時～

【開催場所】国民會館大阪城ビル 武藤記念ホール

【内 容】本事業報告書に基づいて報告

### 3. 事業評価

企業における歯科口腔保健事業のニーズを把握し、また同時に企業に対し歯科口腔保健の啓発を実施するため、今年度は検討委員会にて実態調査票と啓発資料（リーフレット）を作成し、大阪府内の健康経営優良法人 2025（中小企業部門）認定企業に送付した。その結果、378 社より回答があり、その内 226 社より次年度のモデル事業に関する案内の送付が可能として連絡先の記入があった。

実態調査において、健康で働き続けるために口腔ケアが重要だと思う、と答えた健康経営・保健事業担当者は9割以上に上るものの、歯と口の健康づくりのために事業所で既に取り組まれている内容については、半数以上の企業が特に何もしていないと回答した。また、取り組みを進めるための方法や必要な支援については、費用や時間の面で負担の少ない方法を求める声が多く、今後取り組みたい内容としても、啓発ポスターの掲示や定期的な歯科受診の推進など、企業の費用負担や従業員の拘束時間が少ない方法を選択する企業が多かった。

そのため、企業において歯科口腔保健事業のニーズはあるものの、費用や時間的制約の面で導入できていない企業が大半を占めているのではないかと推測される。

次年度のモデル事業の内容については、調査票の選択肢（出前講座、保健指導、歯科相談、健康経営・保健事業担当者への助言・研修）以外の内容としては、歯科健診や簡易歯周病検査を記入された企業が3社、助成金と記入された企業が1社あったが、いずれも少数にとどまった。そこで、回答の多かった選択項目をメインに事業内容を検討を行った。

実態調査の結果から、従業員が見たい時間に自由に見られるオンライン動画を希望される企業があり、従業員の時間拘束が課題となっていることを踏まえて、今後、モデル事業をもとにガイドラインを作成するにあたっては、併せて研修動画等も作成し、時間や場所の制約がなく自由に閲覧できるようにする等の工夫が必要と考えられる。また、研修動画の他にも啓発媒体、セルフチェックアプリなど、モデル事業後も継続して企業内で無料で啓発できる方法で、定期的な歯科受診について働きかけができると、就労世代への普及啓発として効果的ではないかと推測される。

また、令和7年度厚生労働省補正予算にて、「生涯を通じた歯科健診（いわゆる国民皆歯科健診）パイロット事業（8.8億円）が新設され、職域等における口腔スクリーニング実施事業について発表があったが、特定健診結果やレセプトデータをもとに対象者を選定するなど、中小企業が独自で導入するにはまだまだ難しい状況にある。現段階では企業が事業実施の参考とする「令和7年度新しい歯科健診のあり方検討会（仮称）」にてとりまとめられたマニュアルも発表になっておらず詳細が不明なため、厚生労働省の動向を注視しながら次年度以降の事業を進めていく必要がある。